
1. 学歴

- 1994年 3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1996年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2002年 5月 ミシガン州立大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 2002年 4月 - 2003年 3月 大阪大学講師 社会経済研究所
2003年 4月 - 2004年 3月 筑波大学講師 社会工学系
2005年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科准教授(助教授)
2004年 7月 - 2004年 8月 オーストラリア国立大学社会科学研究所訪問研究員
2005年 8月 - 2006年 8月 カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ミクロ経済学, 労働経済学

(b) 大学院

労働経済学, 計量経済学特講(応用計量経済学), 上級計量経済学

B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて, 学生の経済学に対する興味を高めることを目標とする。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで宿題を課すなど学生の自学自習を催す工夫をし, 着実に基礎力を身につけさせる。

学部ゼミナールでは経済学を用いて社会現象を説明する仮説をたて, その仮説をデータを用いて検証し, その結果を口頭で発表し, 論文にまとめる力をつけさせる。

大学院講義においては, 計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について, 院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義している。労働経済学 においては非実験データを用いた因果関係の識別を中心とした講義をおこなう。

大学院ゼミナールは研究者ならびに専門職業人の養成を目標に, 基礎的文献の輪読ならびに各大学院生の論文発表を行う。また公的統計の匿名データを用いた実証研究について指導する。

4. 主な研究テーマ

- (1) 労働市場における男女差に関する実証研究
- (2) 賃金・所得格差に関する実証研究
- (3) 教育が労働市場に与える影響の実証分析
- (4) 労働政策が労働市場の均衡に与える影響の実証分析

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『日本の外国人労働力』(中村二郎・内藤久裕・神林龍・町北朋洋との共著)日本経済新聞社(第52回日経・図書文化賞受賞)

(b) 論文(査読つき論文には*)

[英語雑誌]

- * "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-71, 2003.
 - * "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 351-367, 2004.
 - * "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
 - * "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5, No. 1, Article 9. 2005.
 - * "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 69-86, 2006.
 - * "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
 - * "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 25, No. 3, pp. 441-460, 2007.
 - * "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) *Contemporary Economic Policy*, Vol. 25, No. 1, pp. 107-118, 2007.
 - * "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," (Joint with Fumio Ohtake) *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2007.
 - * "Green Taxes and Double Dividends in a Dynamic Economy," (with Gerhard Glomm and Facundo Sepulveda), *Journal of Policy Modeling*, Vol. 31, No. 1, pp. 19-32, 2008.
 - * "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969," (with Wenjie Ma) *Economics of Education Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2008.
- "Self-employment Rents: Evidence from Job Satisfaction Scores, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 1, pp. 35-45, 2008.
- * "Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Ryo Kambayashi and Izumi Yokoyama) *Canadian Journal of*

Economics, Vol. 41, No. 4, pp. 1329-1350, 2008.

- * "The Union Wage Effect in Japan," (with Hiromi Hara) *Industrial Relations*, Vol. 47, No. 4, pp. 569-590, 2008.
- * "Working Mothers and Sons' Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," (with Junko Miyazaki) *Journal of Population Economics*, vol. 32, No. 1 pp. 115-130, 2009.
- * "Productivity of Public Capital: Evidence from 1994 Electoral Reform in Japan," (with Fumio Ohtake and Keiko Tamada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 23, No. 3, pp. 332-343, 2009.
- * "Is Minimum Wage an Effective Anti-Poverty Policy in Japan?" (with Yuko Mori) *Pacific Economic Review*, Vol. 14, No. 4, pp. 532-554, 2009.
- * "Incumbent's Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets," (with Naohito Abe) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 24, No. 2, pp. 196-212, 2010.
- * "Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings," forthcoming in *Journal of the Japanese and International Economies*.

[日本語雑誌]

- 「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響—米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号, 2003 年 12 月。
- 「女性従業員比率と企業の収益—企業活動基本調査を用いた分析—」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年 3 月。
- 「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響: 米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月。
- 「社会資本は生産性を高めたのか?」(大竹文雄・玉田桂子との共著)『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏。
- 「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月。
- 「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析—」(川口大司・神林龍・金榮愨・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉との共著)『経済研究』第 58 巻 1 号, 61-90 頁, 2007 年 1 月。
- 「誕生日と学校成績・最終学歴」(森啓明との共著)『日本労働研究雑誌』569 号, 29-42 頁, 2007 年 12 月。
- 「業務請負工活用戦略と生産情報システム: 代替・補完効果の検証」(中馬宏之との共著)『一橋ビジネスレビュー』2007 年冬号, 66-83 頁。
- 「労働政策評価の計量経済学」『日本労働研究雑誌』569 号, 16-28 頁, 2008 年 10 月。
- 「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」(森悠子との共著)『日本労働研究雑誌』593 号, 41-54 頁, 2009 年 12 月。
- 「年齢階層別失業率変動の国際比較」(村尾徹士との共著)『経済研究』第 61 巻第 2 号, 154-167 頁, 2010 年 4 月。

[分担執筆]

- 「高齢者雇用—「エイジ・フリー」の理念と法政策」(森戸英幸との共著)荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編『雇用社会の法と経済』有斐閣, 51-78 頁, 2008 年 1 月。
- 「最低賃金と雇用」大橋勇雄編『労働需要』ミネルヴァ書房, 近刊。
- 「政府統計の接合データの作成と利用: 工業統計調査と賃金構造基本調査の例」(神林龍との共著)北村行伸編『応用ミクロ計量経済学』日本評論社, 2010 年。

「ワークシェアリングは機能するか」(鶴光太郎との共著)『労働時間改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, 2010年。

(d) その他

[書評]

"Heckman and Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies," 『経済研究』第57巻第3号, 2006年7月。

[読書ノート]

大内伸哉著『雇用社会の25の疑問—労働法再入門』弘文堂, 『日本労働研究雑誌』, 2007年9月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

Western Economic Association International, San Diego, USA, 2006年7月。

Joint Statistical Meeting, Seattle, USA, 2006年8月。

日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学, 2006年10月。

Western Economic Association Pacific Rim Conference, Beijing, China, 2007年1月。

Society of Labor Economists Meeting, Chicago, USA, 2007年5月。

日本経済学会春季大会, 大阪, 2007年6月。

Econometric Society Far Eastern Meeting, Taipei, Taiwan, 2007年7月。

European Society of Labour Economists Annual Meeting, Oslo, Norway, 2007年9月。

AEA Annual Meeting, New Orleans, USA, 2008年1月。

SOLE Annual Meeting, New York, USA, 2008年5月。

日本経済学会春季大会, 仙台, 2008年6月。

EALE Annual Meeting, Amsterdam, Netherlands, 2008年9月。

2008 Asian Conference on Applied Micro-Economics/Econometrics, Taipei, 2008年10月。

NBER/CEPR/TCER Trio Conference, 東京, 2008年12月。

Inequality and Poverty in the Global Economy, Mannheim, Germany, 2009年3月。

8th IZA/SOLE Transatlantic Meeting of Labor Economists, Munich, Germany, 2009年5月。

2009 Summer Economic Conference, Seoul, Korea, 2009年8月。

Japan-UNSW Applied Microeconomics Workshop, Sydney, Australia, 2009年8月。

* 日本経済学会秋季大会, 関西学院大学, 2010年9月。

(b) 国内研究プロジェクト

「日本の所得分配」財団法人清明会 研究代表者, 2008年度

「経済格差の実証的把握と政策的な対応」日本学術振興会科学研究費補助金 若手(A)20683003, 2008 - 2011年度, 研究代表者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバルCOEプログラム, 2008 - 2012年度, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司)

(d) 研究集会オーガナイズ

労働経済学コンファレンス, 湘南国際村, 2006年11月。
応用計量経済学コンファレンス, 三浦マホロバマインズ, 2007年9月。
日本経済学会 2008年度秋季大会プログラム委員, 近畿大学, 2008年9月。
応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2008年11月。
応用計量経済学コンファレンス, 芝パークホテル, 2009年11月。
Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics, 東京プリンスホテル, 2010年11月。
応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2010年11月。

C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞, 2002年
第52回日経・経済図書文化賞, 2009年

6. 学内行政

(b) 学内委員会

一橋大学附属図書館委員(2007年4月 - 2009年3月)
経済学研究科評価委員会委員(2007年10月 - 現在)
経済学研究科FD委員会委員(2007年10月 - 現在)
Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員(2010年4月 - 現在)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学大学院経済学研究科, 2006年12月
経済産業省産業・企業分析短期集中研修, 2007年11月, 2008年7月

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会
American Economic Association
Society of Labor Economists
European Association of Labour Economists
統計研究会労働市場部会運営委員
『日本労働研究雑誌』編集委員(2007年11月 - 現在)

(c) 公開講座・開放講座

経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2007年4月
経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2008年4月
一橋大学関西アカデミアにて講演, 2009年3月
一橋大学 GCOE 公開講座にて講演, 2009年12月

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業研究所ファカルティフェロー(2006年9月 - 現在)

内閣府「賃金格差拡大の要因の分析」研究会(主査:樋口美雄)委員(2008年12月 - 2009年7月)

経済同友会「市場を中心とする経済社会プロジェクト」(主査:岡崎哲二)委員(2009年9月 - 2010年2月)

厚生労働省・経済産業省「中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査等事業」(座長:
藤村博之)中央検討委員会委員(2010年5月 - 2010年10月)

労働政策研究研修機構「雇用形態による均等待遇についての研究会」(座長:荒木尚志)委員(2010年10月
- 2011年3月)

9. 一般的言論活動

「求められるワーキングプア救済策『最低賃金』より税還付軸に」『日本経済新聞』経済教室, 2008年3月5日。

「日本の賃金格差はなぜ広がらなかったのか」『創文』2008年10月号。

「労働市場の変化と雇用対策」『産政研フォーラム』No.81, 2009年春号。

「雇用はどうすればよくなる?」『週刊ダイヤモンド』2009年4月4日号。

「新統計法の施行で広がる経済学の可能性」『時局』2009年6月号。

「最低賃金:引き上げ=貧困対策の嘘」『日経ビジネス』2009年11月16日号。

「最低賃金:雇用が増えるという誤解」『日経ビジネス』2010年5月3日号。

「女性活用で業績高めろ」『日本経済新聞』2010年5月14日。

「若手経済学者からの提言 勇気を持って小さな政府を」(工藤教孝氏・花園誠氏との鼎談)『日経ビジネス』
2010年6月28日号。